
第3章 地域の課題と市民意識の現状

第3章 地域の課題と市民意識の現状

第1節 倉敷市の現状から

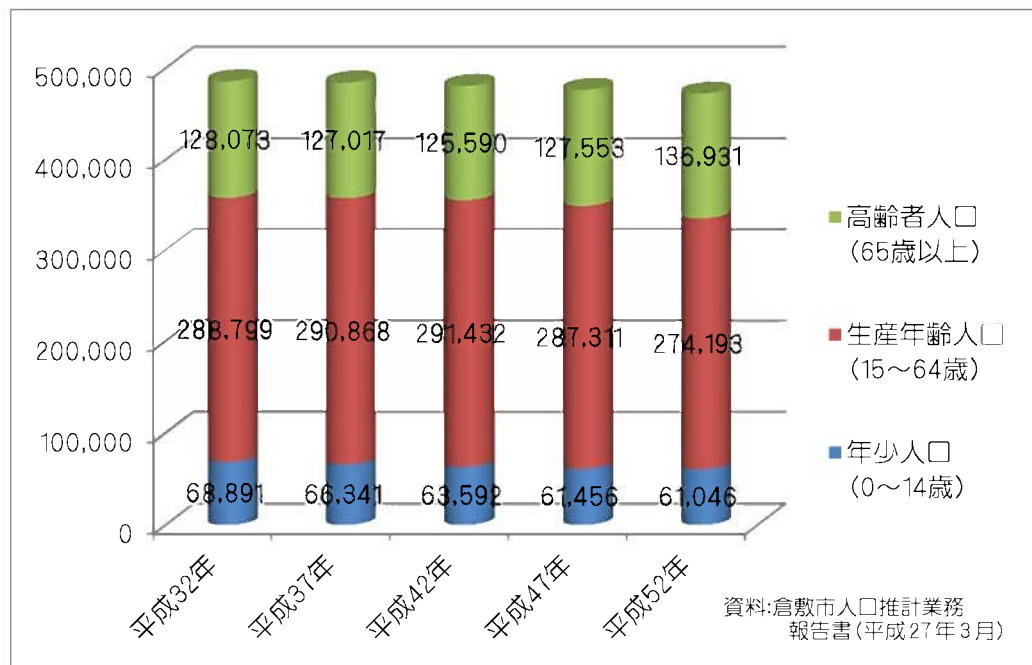
(1) 人口等の状況

倉敷市が公表している統計では、平成27年9月末日現在の人口は、男性235,981人、女性は247,799人、計483,780人で、世帯数は203,941世帯となっています。

また、65歳以上の高齢化率は25.6%で、4人に1人が65歳以上の高齢者であり、平成22年9月末日時点の22.1%と比較すると、本市においても確実に高齢化が進んでいることがわかります。さらに、全国的には人口減少も問題視されており、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」では、平成42年に1億1,662万人となり、平成60年には、1億人を割ると推計されています。

倉敷市の予測では、本市も平成52年には472,170人に減少するとともに、高齢化率がさらに上昇する予測となっています。

図3：倉敷市における人口の推移



また、第1次倉敷市地域福祉活動計画を策定した平成22年と倉敷市地域福祉計画を策定した平成26年と比較をしてみると、4年間のうちにあらゆる面で変化が確認できました。

表4：倉敷市の概要

項目	平成22年	平成26年
人口	479,664 人	483,134 人
男性	234,294 人	235,661 人
女性	245,370 人	247,473 人
世帯数	192,912 世帯	200,833 世帯
面積	354.73 km ²	354.73 km ²
65歳以上の人口	104,473 人	119,071 人
高齢化率（65歳以上の割合）	21.78%	24.65%
介護保険認定者	20,330 人	24,269 人
（要支援認定）	6,191 人	8,118 人
（要介護認定）	14,139 人	16,631 人
身体障害者手帳 ²⁷ 交付者	15,574 人	16,193 人
（視覚）	1,020 人	935 人
（聴覚）	1,255 人	1,273 人
（言語）	184 人	171 人
（肢体）	9,111 人	9,449 人
（内部）	4,004 人	4,365 人
療育手帳 ²⁸ 交付者	2,560 人	3,202 人
（A）	966 人	1,062 人
（B）	1,594 人	2,140 人
精神障害者保健福祉手帳 ²⁹ 交付者	1,557 人	2,490 人
（1級）	260 人	397 人
（2級）	1,159 人	1,801 人
（3級）	138 人	292 人
生活保護 ³⁰ 受給世帯	4,596 世帯	4,953 世帯
生活保護受給人員	6,806 人	7,028 人
生活保護受給率	1.42%	1.45%

資料：倉敷市地域福祉計画・倉敷市統計書（各年3月末日基準）

²⁷ 身体障害者手帳... 身体障がい児・者を対象に交付される障がい者手帳。身体障がい者が社会参加の際に、さまざまな福祉制度の支援を受けるために必要な証明書の意味合いをもつ。

²⁸ 療育手帳... 知的障がい児・者を対象に交付される障がい者手帳。児童相談所または知的障がい者更生相談所で知的障がいと判定された場合に受けることができる。

²⁹ 精神障害者保健福祉手帳... 一定程度の精神障がいの状態にある者に交付される障がい者手帳。精神障がい者の自立と社会参加の促進を図るため、様々な支援策が講じられている。

³⁰ 生活保護... 資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する方に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長する制度

(2) 地域活動組織について

平成27年3月末現在、市内には63の小学校区があり、小学校区を基盤に倉敷市は「コミュニティ協議会」、倉敷市社協は「地区社会福祉協議会」の設置を進めています。

コミュニティ協議会は、地域のことは地域で考え自ら解決する「住民自治」の考えに基づき、住民が自由に参加し、温かい触れ合いの中で住みよい地域をつかって行くために、おおむね小学校区を単位にコミュニティ活動及びコミュニティ意識の高揚を目的として組織された住民組織です。

また、地区社協もおおむね小学校区を活動単位としますが、地区内の住民組織や保健・福祉の関係団体、ボランティア等によって構成され、「福祉のまちづくり」を推進するために設立された住民組織です。倉敷市社協と連携を図りながら、「助けあい」や「支えあい」による地域福祉活動を推進しています。

表5：コミュニティ協議会と地区社会福祉協議会の設置数

地区	小学校区数	コミュニティ協議会 設置数	地区社会福祉協議会 設置数
倉敷地区	19 学区	16 か所	12 か所
水島地区	13 学区	7 か所	10 か所
児島地区	12 学区	9 か所	11 か所
玉島地区	11 学区	6 か所	8 か所
船穂地区	2 学区	1 か所	2 か所
真備地区	6 学区	7 か所	7 か所
合 計	63 学区	46 か所	50 か所

第2節 市民アンケート等の結果から

(1) 倉敷市地域福祉計画

倉敷市は、地域福祉計画を策定する際に、市民アンケート調査、まちづくりサロン³¹での意見、統計データ等から、地域福祉に関わる課題を以下のように整理しています。【引用：倉敷市地域福祉計画 21～22ページ】

³¹ まちづくりサロン…市民と行政が協働でまちづくりを進めるための会議。地域活動をしている人、行政職員、学生など、さまざまな人が集まって活発に意見を交わすだけでなく、一人ひとりの意見を大切に、様々な趣向を凝らすことで、参加者に「いろんな人と一緒にするまちづくりは楽しい」ことを感じてもらい、まちづくりに主体的に関わる人を増やすことも目的の1つとしている。

① 支援を必要とする人の増加

今後高齢化の進行により、高齢者の単独世帯や高齢者のみの世帯、要介護高齢者等の増加が予想されます。

また、近年、障がい者や生活保護世帯、母子世帯数も増える傾向にあり、今後これらの支援を必要とする人たちが増加すると予想されます。

② 近所付き合い・助けあいの促進

地域の課題として、近所付き合いや助けあいが少なくなっていることをあげる人が多くなっています。特に年齢の若い人や賃貸住宅に住む人では、近所付き合いをあまりしていない傾向がみられます。地域福祉を進める基盤として、近所同士のつながり・絆を深めていくことが必要です。

③ 地域活動の活性化

アンケートによると町内会や自治会などの地域活動に参加していない人は半数以上であり、特に年齢の若い人や賃貸住宅に住む人では、参加している人の割合が少なくなっています。

一方、暮らしやすい地域をつくるためのアイデアとして、地域での交流促進に関わるアイデアをあげる人が多いことなどから、地域活動の活性化を進めることが必要です。

④ 福祉に関わる情報提供の充実

福祉サービスに関する情報について、半数以上の人「あまり入手できていない」又は「ほとんど入手できていない」としています。

また、要介護高齢者など支援を必要とする人が福祉サービスを利用していない理由として「サービスの内容や利用の仕方がわからない」と回答した人が多くみられます。必要な人に適切なサービスが提供されるよう、様々な手法を用いたわかりやすい情報提供が求められています。

⑤ 安全・安心の仕組みづくり

地域福祉の向上に必要な取り組みとして「緊急時の連絡対応」をあげる人が最も多く、また、近所の人に手助けしてほしい内容では「災害時の手助け」や「安否確認の声かけ・見守り」をあげる人が多くなっています。

一方、手助けして欲しい内容として「災害時の手助け」を選んだ人のうち、現在手助けしてくれる人がいないという人は2割にのぼっています。近年、市民の防災に対する関心も高まっていることなどから、公助だけでなく、自助、共助による安全・安心の仕組みづくりが求められています。

◎ 高齢者等の移動・外出支援

アンケート調査の意見やまちづくりサロンのアイデアにおいて、公共交通の充実など高齢者等の移動支援に関わる内容が多くみられます。今後の高齢化の進行などをふまえて、地域での交通手段の確保、移動支援の仕組みづくりが課題と言えます。

◎ 福祉のための環境（ハード）整備

子どもたちの遊び場や市民の憩いの場として公園等の整備を求める意見が多く見られます。地域住民の交流や活動の場としても整備の充実が課題と言えます。

また、歩行者にやさしい道路など誰もが安心して利用できるまちの環境整備が求められています。

◎ 地域福祉の担い手の活動促進

地域福祉において重要な役割を担う市社会福祉協議会や身近な専門職である民生委員・児童委員について市民の認知度はあまり高くありません。今後、地域福祉を推進していく上で活動を促進し、市民の認知度を高めていくことが必要です。

また、すべての住民が地域福祉の担い手として近所同士の助けあいや地域活動に積極的に参加するよう、地域福祉の意識啓発を進めることが重要です。

第3節 住民福祉座談会・団体ヒアリング調査の結果から

（1）住民福祉座談会

倉敷市社協では、地域住民やボランティア団体等と一緒に計画的に福祉のまちづくりに取り組むため、市内10か所で11回の住民福祉座談会を開催しました。座談会では、参加者から「地域で困っていること・気になること」をお聞きし、それについての解決策を一緒に考えました。

表6：住民福祉座談会 参加状況

地区	開催回数	参加者数
倉敷地区	4回	118人
水島地区	1回	48人
児島地区	2回	72人
玉島地区	2回	55人
船穂地区	1回	22人
真備地区	1回	32人
合計	11回	347人

住民福祉座談会では、実に1,536件もの生活課題に関するご意見をいただき、次のように整理しました。

- 一人暮らし高齢者・高齢者世帯の増加（229件）
- 住民同士のつながり・交流の希薄化（136件）
- 地域活動の担い手の不足（112件）
- 災害に対する意識・対応の問題（89件）
- 交通手段の不足（85件）
- 認知症高齢者の増加（71件）
- 集まる場・機会の不足（62件）
- 子育てに関する問題（61件）
- 活動に参加しない人の増加（60件）
- 関わりを持ちたがらない人の増加（60件）
- 病院やお店が近くになく不便（51件）
- 生活環境の問題（48件）
- 個人情報保護による過度な対応（46件）
- ゴミ出しのルールやマナーの低下（44件）
- 空き地や空き家の増加（43件）
- 町内会に入らない人の増加（37件）
- 犬や猫の糞、害獣被害の問題（37件）
- 子育て支援の不足（36件）
- 交通ルールやマナーの低下（34件）
- 防犯に対する問題（28件）
- 子どもたちの非行、不登校、引きこもり等（21件）
- 団体同士の連携が少ない（18件）
- 未婚者の増加（17件）

- 生活困窮世帯の増加（16件）
- 障がい者への理解不足（13件）
- 緊急時の対応に対する問題（9件）
- その他（73件）

考察

- 最も多かった課題は、「一人暮らし高齢者・高齢者世帯の増加」に関するものでした。また、認知症高齢者の増加や地域との関わりを持ちたがらない人の増加などの課題も挙げられており、今後ますます見守りや支援を必要とする人が増えてくると思われます。
- 住民同士がふれあったり、交流する機会が少なくなっているため、つながりが希薄化していると感じている人が多かったです。交流の機会を増やすとともに、多くの住民が参加しやすいような工夫も必要です。
- 高齢化や活動に参加しない人の増加により、地域活動やボランティア活動の担い手が不足し、活動が継続できないという課題が挙がっていました。活動者を探す、あるいは増やす取り組みを行うとともに、地域住民同士で支え合う意識の醸成を行う必要があります。
- 防犯や防災に対する不安も多く挙がっていました。近年、高齢者や子どもを狙う犯罪が増えてきており、また、日本各地で災害も発生しています。防犯や防災に対する意識を高めるとともに、災害等の復旧支援がスムーズに行えるための具体的な取り組みの検討が必要です。
- ある会場では、生活課題として次々と出された内容が、別の会場ではほとんど出されなかったというように、実施した会場によって生活課題の違いが見られました。

（2）団体ヒアリング調査

障がい者団体や介護者の会などの当事者団体、子育て支援団体、ボランティア活動者等から広くご意見を聞かせていただくために、団体ヒアリング調査を実施しました。ヒアリング調査では、日頃感じている“困りごと”や“支援してほしいこと”について聞き取りを行いました。

図7：団体ヒアリング調査概要

調査対象	調査方法	聞き取り数
介護者	介護者リフレッシュ事業及び各地区の介護者の会定例会参加者を対象に調査を実施。調査票による回答で意見収集を行った。	202人
ふれあい・いきいきサロン代表者	各地区で開催したサロン交流会の参加者を対象に調査を実施。調査票による回答と交流会での意見収集を行った。	180人
子育て支援団体	19か所の地域子育て支援拠点 ³² を対象に調査を実施。調査票による回答と地域子育て支援拠点連絡会での意見収集を行った。	19機関
障がい者団体	9つの障がい者団体を対象に調査を実施。調査票による回答と9つの団体に集まっていたき、意見収集を行った。	9団体
障がい児の家族	「障がい児を囲む親子ふれあい事業」の参加者63世帯に対し、調査票による回答で意見収集を行った。	63世帯
ボランティア	倉敷ボランティアセンターに登録しているボランティア個人及び団体を対象に調査を実施。調査票による回答とボランティア交流会での意見収集を行った。	77人

団体ヒアリングにおいても多くの方から生活上の課題や不安に感じること、活動について感じた課題・問題等のご意見をいただき、そのご意見を次のように整理しました。

- ① 介護者に対するヒアリング
 - 介護されている家族の症状の悪化（14件）
 - 介護者の健康（12件）
 - 経済的な負担の増加（10件）
 - 認知症の進行に対する不安（7件）
 - 将来に対する不安（7件）
 - 介護者の身体的負担（6件）
 - 介護者の孤立（2件）
 - 災害時の避難（1件）
 - 介護保険制度の改正（1件）
 - その他（14件）

³² 地域子育て支援拠点... 公共施設や保育所、児童館等の地域の身近な場所で、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等を実施している団体

- ② ふれあい・いきいきサロン活動者ヒアリング
 - 参加者の減少・固定化（25件）
 - 協力者の不足（22件）
 - 男性参加者が少ない（19件）
 - 倉敷市の助成金への不満（8件）
 - 活動のマンネリ化（6件）
 - 交通手段がなくて困る（5件）
 - 会場・設備の問題（4件）
 - 活動資金の不足（3件）
 - 情報交換や学習する場がない（3件）
 - 緊急時の対応（2件）
 - その他（9件）

- ③ 子育て支援団体ヒアリング
 - 人とのつながりの希薄化（9件）
 - 設備や環境の問題（9件）
 - 相談できる機関・人の不足（8件）
 - 子どもを預かってくれる場所の不足（6件）
 - 子育てに関する情報提供の問題（4件）
 - 地域との連携づくり（2件）

- ④ 障がい者団体ヒアリング
 - 施設・福祉サービスの不足（3件）
 - 災害時に対する不安（2件）
 - 親亡き後の子どもの生活に対する不安（2件）
 - 移動手段の問題（2件）
 - 施設の整備（2件）

- ⑤ 障がい児の家族に対するヒアリング
 - 子どもの将来（進学・就職等）（16件）
 - 福祉サービスやサポート体制の不足（6件）
 - 障がいに対する理解不足（5件）
 - 親亡き後の子どもの生活（4件）
 - 子どものしつけや教育（3件）
 - 災害が起こった時の避難体制（2件）
 - その他（5件）

- ◎ ボランティア活動者ヒアリング
 - 団体・グループにおける会員（活動者）の減少（10件）
 - 団体・グループにおける会員（活動者）の高齢化（7件）
 - 活動財源の不足（5件）
 - ボランティアセンターの運営についての要望（4件）
 - 勉強・研修の場の不足（4件）
 - 災害ボランティアの不安（3件）
 - 地域での活動の減少（3件）
 - ボランティア間の連携の不足（2件）
 - 団体・グループなどの組織運営上の問題（2件）
 - 移動手段の不足（2件）
 - 活動中の事故への不安（1件）
 - 個人情報への壁（1件）
 - その他（4件）

考察

- 福祉制度やサービスについての情報、ボランティア活動についての情報、防災対策や避難方法についての情報など、情報が必要な人にきちんと届いていないという課題が挙がっていました。様々な機会や媒体を活用して、情報提供の充実を図る必要があります。
- 障がい者団体や障がい児の家族から、親なき後の子どもたちの将来に対する不安が挙がっていました。具体的には、成年後見制度の普及啓発や後見人を増やすための取り組みについてでした。今後は、認知症高齢者の増加など、判断能力が低下する市民が増えることが予測されており、権利を擁護するための取り組みを充実させていくことが必要です。

第4節 第2次計画に反映させる課題

（1）課題の整理

倉敷市の現状を踏まえ、また、市民アンケートの結果や住民座談会、団体ヒアリング調査等で出された意見等を集約して、地域課題の整理を行いました。特に、地域福祉活動計画では、地域住民の参画による支えあいや助けあいによる「共助」を推進していくことで、解決することができると思われる課題を次の8つにまとめ、今回の計画において取り組むべき課題としています。

① 住民同士のつながりや交流などの希薄化

住民福祉座談会や団体ヒアリングでは、「人とのつながりの希薄化」、「住民同士の交流が少ない」といった意見が多く出され、住民同士のつながりや交流の希薄化が大きな課題となっています。

倉敷市地域福祉計画の中でも、「近所付き合い・助けあいの促進」を課題のひとつに挙げ、近所付き合いや助けあいの減少を課題として感じている人が増えていると指摘しています。

② 地域性による生活課題の多様化

倉敷市地域福祉計画では、「地域活動の活性化」を課題として挙げ、「町内会や自治会などの地域活動に参加していない人は半数以上である」と指摘しています。

また、住民福祉座談会では、実施した会場によって、課題として挙げられる項目の違いが見られたことから、地域によって生活課題も多様化していることがわかりました。そのため、地域性を把握し、地域の課題解決を目指した活動を展開していくことが求められています。

③ 地域活動者やボランティア活動者の減少や高齢化

様々な生活課題を解決するために、多くの個人や団体が地域福祉活動に参加しています。しかし、住民福祉座談会や団体ヒアリングでは、活動者の減少や高齢化が課題だといった声が多く出されました。今後も継続して、倉敷市が住みやすいまちだと感じられるためには、公的なサービスだけでなく、住民参画によるボランティア活動や市民活動の拡大や充実も必要不可欠です。

④ 低下する福祉意識

倉敷市が住みやすいまちとなるためには、住民相互の助けあい・支えあい活動が基本となってきます。一方で、無関心や福祉意識の低下により、新たな課題も発生してきています。住民自らが住民のために考え、行動するためには、支援を必要とする人を理解することが必要です。障がい者、高齢者、子育て中の人、生活困窮者など、その人の立場にたって理解ができるよう、住民の福祉意識を高めていく必要があります。

⑤ 福祉に関する情報が必要な人に届いていない

住民福祉座談会や団体ヒアリングでは、福祉に関する情報が、本当に必要な人に届いていないという意見がありました。困っている人が、高齢であったり、障がいがあったりと、様々な理由により必要な情報を入手できていないことが考えられます。

情報が必要な人に届くように、様々な機会や媒体を活用して、情報提供の充

実を図る必要があります。

㊦ 見守りや支援を必要とする人の増加

今後、人口の減少や高齢化がさらに進行した時代を迎えるにあたり、支援を必要とする人の増加が予測されています。また、支援を必要とする人が抱える課題も複雑化する傾向にあります。そうした課題に対しても、支援ができる多様な福祉サービスの基盤整備が求められています。

㊧ 権利を擁護する必要がある人に対する支援の不足

障がいがあっても、加齢によって判断能力が低下しても、住み慣れた地域で安心して暮らしたいと願うのはだれもが共通の願いです。そのためには、その人の権利や財産が守られるような基盤を整備しなければなりません。高齢化の進行だけでなく、障がい者の地域移行が進む現在においては、成年後見制度等の普及や受け皿の充実が必要不可欠です。

㊨ 防犯や防災活動に対する意識啓発と取り組みの不足

毎年、全国各地で様々な犯罪や自然災害に関する報道が増えています。防犯や防災に関する意識を高め、災害発生時の対応についてしっかりとした準備をすることが必要です。

